

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 22,400~23,200円 TOPIX 1,670~1,740
- * 期待材料 貿易摩擦緩和 堅調な企業業績 企業統治改革の進展 安倍首相再任
- * 不安材料 貿易摩擦激化 中東情勢

先週の株式市場では、クドロー国家経済会議委員長が、中国に対して新たな通商交渉を提案したと表明したことを受けて、貿易摩擦緩和への期待から反発する局面があった。貿易摩擦が交渉を通じて解消されるのならば、日本企業の業績は好調に推移している上、過去の局面と比較したバリュエーション面での割安感も意識される状況にあり、日経平均株価は1月高値を更新する展開を想定している。ただし、米中間の貿易摩擦を巡っては、5月19日に、中国による米国製品の大幅な輸入拡大合意に関する共同声明を発表し、ムニューシン財務長官が米中貿易戦争の「保留」を表明したにも関わらず、わずか10日後にトランプ大統領の一存で中国への関税発動決定が表明された経緯がある。米側の通商交渉再開の提案に中国が同意するか、同意したとして交渉がまとまるのか、現時点では流動的な面が多いと言わざるを得ない。

9月4日に米国著名ジャーナリストの新刊の内容が報道された。トランプ米大統領の能力、資質に対する懸念を高めるようなエピソードや政府高官の大統領に対する不信に溢れたものであった。また5日には、ニューヨークタイムス電子版に匿名の米政府高官による寄稿が掲載されたが、同様にトランプ大統領の資質を問うものであった。これら報道があった後(6日~9日)に行われた世論調査の結果が11日にCNNから発表されたが、トランプ大統領の支持率は8月の42%から下落し36%となっている。トランプ大統領は窮地に陥った場合、世論の目を逸らすべく内外政問わず過激な政策や発言を行うケースが多い。今週の株式市場においても、トランプ大統領の言動から目が離せない展開となりそうだ。(9月13日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
9/18 (火)	日銀金融政策決定会合(~19日) 基準地価 発表	[北朝鮮]南北首脳会談(~20日) [米]第73回国連総会開会
19 (水)	8月貿易収支(8:50) 訪日外客数 8月分発表 自民党総裁選 地方票投票締め切り 公明党代表選 告示 名古屋フードビジネスショー(~20日) 鈴木茂晴日証協会長 会見	[米]8月住宅着工件数(21:30) [ブラジル]中央銀行政策金利 [欧]7月と8月の欧州新車販売 [中]2018 中国国際工業博覧会(~23日) [中]LED CHINA 2018(~21日) [加]G7 環境・エネルギー相会合(~21日)
20 (木)	自民党総裁選 投開票 東京ゲームショー(~23日) インバウンド・観光ビジネス総合展(~21日)	[米]8月中古住宅販売件数(23:00) [印]休場(イスラム教新年祭) [オーストリア]非公式 EU 首脳会議
21 (金)	8月全国CPI(8:30) 9月日経日本製造業PMI(9:30)	[欧]9月ユーロ圏製造業PMI(17:00) [加]世界女性外相会合(~22日)
22(土)	戊辰戦争150周年記念式典	[スペイン]Expohogar(~24日)
23(日)	秋分の日	[英]労働党大会(~26日)
24(月)	振替休日	[独]9月IFO企業景況感指数(17:00)

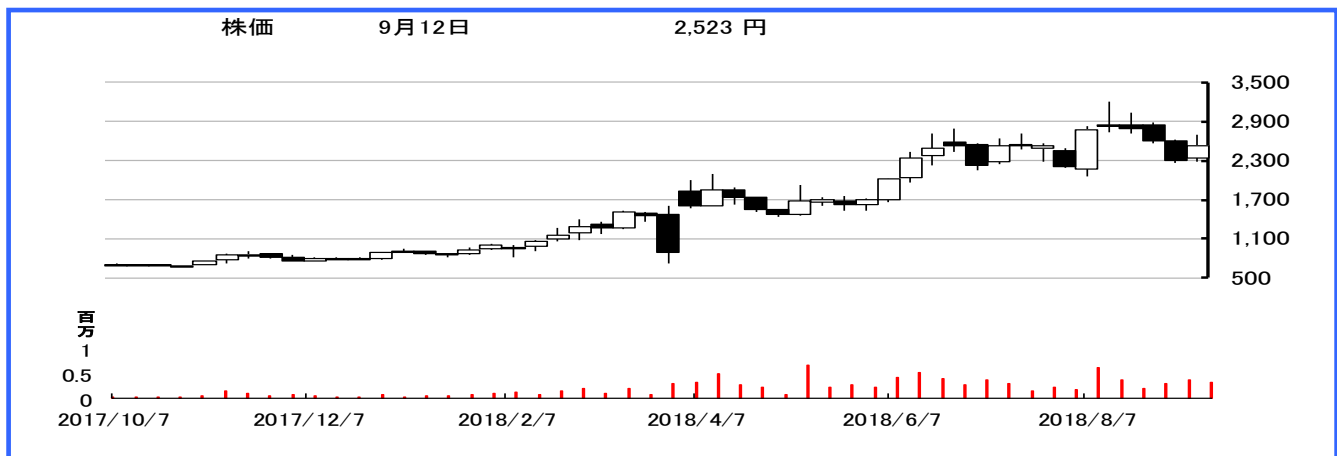
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ソネット・メディア・ネットワークス (6185)

東証マザーズ



	17年3月期		18年3月期		19年3月期(予)			
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	株価(9/13)	2,613 円
売上高	6,961	—	9,021	29.6%	11,000	21.9%	業種	サービス
営業利益	324	—	543	67.1%	750	38.1%	売買単位	100 株
経常利益	324	—	537	65.8%	750	39.6%	PER(予想)	66.7 倍
当期純利益	250	—	637	154.3%	500	-21.6%	PBR(実績)	9.3 倍
EPS(円)	21.5		51.4		39.2		ROE(実績)	20.2 %
配当金(円)	0.0		0.0		0.0		配当利回り(予想)	0.0 %
							担当	松本 直志

17年3月期は1Qから連結財務諸表を作成しているため、前年比の表記はしていない。出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

ソニーグループのマーケティング・テクノロジー会社。ソニー本社研究所において、パーソナライゼーション研究を行っていた機械学習のプロフェッショナルチームが集結し、開発した独自AI「VALIS-Engine」を活用して、最適なターゲットに、最適なタイミング・掲載面で広告配信を行うDSP(Demand-Side Platform、名称：Logicad)を運営するアドテクノロジー事業が主力事業。18年度4-6月期の売上構成比率はアドテクノロジー事業60.2%、広告掲載の成果に応じて報酬を得るアフィリエイト事業が37.3%、So-netの広告運用を行うメディアプランニング事業が2.4%になっている。

1Q決算は前年同期比17.5%増収、90.5%営業増益。人員増加で人件費などの固定費が増加したが、売上増に伴い販売管理費率が減少し大幅増益を達成。サイトの閲覧履歴をもとに、ユーザーの興味関心が高く最適な広告を自動的に生成し、クリックや購入などを促すLogicadダイナミッククリエイティブがけん引し、アドテクノロジー事業は前年同期比29.1%増収。動画広告やTVCMリアルタイム連動型広告など、市場のニーズに応える広告商材を高頻度にリリースすることで、複数商材を並行して利用する広告主が増加したことも寄与し、アドテクノロジー事業の売上は過去最高を更新。アフィリエイトも美容、健康食品、その他既存カテゴリが伸び前年同期比9.9%増収、過去最高売上を更新。ソニーグループの広告枠の仕入れ販売が鈍化しメディアプランニング事業は前年同期比44.8%減収になった。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/13) 売買単位	コメント
UTグループ (2146) 東証 JASDAQ 3,260円 100株	派遣需要の拡大に加えて大手派遣業者への集約の流れを背景に、派遣人員数が順調に拡大するとともに、派遣単価についても拡大傾向。エンジニアリング事業も社員数、単価ともに拡大しており、順調に利益水準が向上している。1Q決算は、前年同期比29.8%増収、78.4%営業増益、営業利益率は7.0%での着地。通期計画については期初計画を据え置いているが、保守的計画と思われ、今後の増額修正が期待される。(多功 毅)
サンセイ ランディック (3277) 東証1部 1,199円 100株	上期決算は前年同期比23.1%増収、66.8%営業増益。権利調整後の物件販売が市況良好に伴い順調に推移し利益計画を超過達成。大型物件の販売が3Qにずれ込み売上計画は未達。仕入れは前年同期比48.3%増の64.99億円となり上期で過去最高を更新。底地の販売は前年同期比25.9%増収。関東エリアで順調に販売が進み、単価も上昇した。京都エリアの営業活動強化のため京都支店を新設。(松本 直志)
フューチャー (4722) 東証1部 1,799円 100株	上期決算は前年同期比10.2%増収、41.2%営業増益、受注は16.3%増と好調で予算上振れペース。アパレルや流通小売、食品製造、メディア、地銀の営業支援・融資システム、ネット証券など幅広い業種で需要が旺盛のため選別受注も進み利益率も改善。AI技術を活用した先端プロジェクトの売上が増えており、専門組織を新設し、融資審査、需要予測などの数理構造解析、請求書の読み取りなど動画・画像解析、メディアのインタビュー音声認識など音声・自然言語解析といった技術の検証、実用化を推進中。(松本 直志)
東洋ゴム (5105) 東証1部 1,838円 100株	2Q決算は昨年から尾を引く自動車部品事業における不採算製品問題が収益にマイナスの影響を与えるものの、主力のタイヤ事業において強みを持つ高インチャタイヤが北米で引き続き好調に推移しており、計画を上回る営業利益で着地。通期については、自動車部品事業の改善の遅延、原油価格上昇に伴う原材料価格上昇を織り込み利益計画を下方修正。自動車部品事業が引き続きリスク要因だが、タイヤ事業の好調でカバー可能と思われる。(多功 毅)
日本スキー場 開発 (6040) 東証マザーズ 2,061円 100株	18年7月期決算は前年同期比4.4%増収、41.1%営業増益。3月の雪解けは早かったが、夏シーズンの来場者数増と小雪対策によりスキー場のオープンが順調に進み、白馬八方尾根スキー場、岩岳スノーフィールドが回復。売上は過去最高となり、利益は会社計画を超過達成。今期は前年同期比7.3%増収、28.0%営業増益計画。白馬地区の来場者数は前年並みだが、昨年落ち込んだ川場とめいほうの改善を目指す。夏場は柵池と岩場の新施設開業効果で客数拡大の計画。(松本 直志)
ドンキホーテ HD (7532) 東証1部 5,520円 100株	前期決算は、インバウンド需要の貢献もあり既存店売上高が4.1%増と好調に推移し、13.6%増収、11.7%営業増益での着地となり、29期連続増収増益を達成。期中に問題となったブランド品、時計などの高額品の在庫問題も、高額品仕入れを本部主導に転換させたことで徐々に改善。今期は、既存店売上高を1.0%増としたうえで、6.2%増収、2.8%営業増益を計画。例年、期初時点では保守的な計画を発表する傾向があり、今期も期中の増額修正が期待される。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室